

国際商事法務 Vol.26 (No.1~No.12)

総目次

* 自：通巻427号（1998年1月号）一至：通巻438号（1998年12月号）

* 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。

* 各号の頁数は次のとおり。

No.1 (1~120) No.2 (121~244) No.3 (245~362) No.4 (363~476)

No.5 (477~572) No.6 (573~674) No.7 (675~780) No.8 (781~892)

No.9 (893~1002) No.10 (1003~1122) No.11 (1123~1240) No.12 (1241~1352)

■ 論 説

□ アジア・大洋州地域

一 般

* 日本、中国、台湾、香港の判決、仲裁判断の相互承認と執行の現況……………栗津光世…1153(11)

インドネシア

* インドネシアにおける倒産法と銀行清算法……………丹生谷美穂…262(3)

オーストラリア

* オーストラリアにおける根源的土地所有権論争の最近の展開(上)(中)(下)……………矢納佳名子…709(7), 826(8), 933(9)

韓 国

* 韓国独占禁止法の第6次改正……………中山武憲…734(7)

タ イ

* タイの会社更生手続導入について……………金子由芳…513(5)
* 会社更生に関するタイの1998年改正破産法の概要……………小谷ゆり子…899(9)

日 本

* 日本独占禁止法の域外適用の最近の事例……………松下満雄…1131(11)
* 国際的仲裁競争、準拠法、契約譲渡の問題～日米ライセンス契約一代紛争事例……………松枝迪夫…1139(11)

ミャンマー

* ミャンマーの行政法と外国直接投資(1)～(6)……………鈴木康二…697(7), 819(8), 927(9), 1062(10), 1179(11), 1281(12)

中 国

* 中国統一契約法の起草(上)(下)……………梁 慧星…61(1), 189(2)
* 日中間契約における準拠法～ある破産事件を事例として……………村上幸隆…73(1)
* 中国保険業自律公約の結成……………沙 銀華…325(3)
* 中外合弁会社からの撤退に関する法的手続……………

……………沙 銀華…393(4)

* 中国証券取引法の立法の現状と課題……………岩原紳作 監修/張 紅…625(6)

* 台湾の判決の中国での承認に関する新規定……………村上幸隆…813(8)

* 中国不正競争防止法の最近の動向(上)(下)……………村上幸隆…947(9), 1071(10)

* 海外研修終了後の従業員を拘束する特約の中国労働法上の有効性に関する考察…曾我貴志, 他…1009(10)

* 中国土地管理法の改正……………曾我貴志, 他…1186(11)

* 中国不正競争防止法の運用……………王 為農…1293(12)

* 中国最新法律事情 ㊦翁 維維, ㊦張 和伏, ㊦㊦㊦江口拓哉, その他 射手矢好雄

㊦組合企業法の制定……………70(1)

㊦輸入免税の復活と投資ガイドラインの改正……………184(2)

㊦特許の価値評価……………322(3)

㊦1997年度の重要判例……………442(4)

㊦国際商事仲裁規則の1998年改正……………536(5)

㊦価格法の制定……………622(6)

㊦企業集団管理規定の制定……………728(7)

㊦民事裁判の改革……………845(8)

㊦執行に関する新しい規定について(上)……………936(9)

㊦執行に関する新しい規定について(下)……………1066(10)

㊦外貨管理の強化……………1193(11)

㊦契約法(草案)について……………1286(12)

ニュージーランド

* ニュージーランド「事故のリハビリテーションと補償に関する保険法」(3)～(5)完……………浅井尚子…50(1), 173(2), 311(3)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<一 般>

* サイバースペース法とインターネット上の裁判管轄権(6)～(9)完……………平野 晋…32(1), 150(2), 301(3), 416(4)

- * 「サイバースペース法学」とインターネット(3)~(14)
 - ……サイバースペース法研究会…27(1), 145(2), 295(3), 410(4), 522(5), 596(6), 721(7), 853(8), 959(9), 1085(10), 1198(11), 1309(12)
- * 米国通信法改正(14)~(17)完
 - ……城所岩生…36(1), 159(2), 306(4), 426(5)
- * 米国の仕組みファイナンスと資産証券化の論点(9)(10)完
 - ……池永朝昭…43(1), 165(2)
- * 米国における隠された契約の実効性
 - ……P.フェルチ…434(4)
- * アメリカの司法制度におけるロークラーク制度
 - ……P.スターン…504(5)
- * 米国インターネット・ポルノ再規制法
 - ……城所岩生…1267(12)
- * **アメリカ法務最前線** 牧野和夫
 - ㉔リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの普及について ……436(4)
 - ㉕既出版著作物のネット上無断掲載による著作権侵害について ……540(5)
 - ㉖インターネット上の「引用」の法律問題について ……634(6)
 - ㉗電子商取引法の現状について ……738(7)
 - ㉘電子商取引法の現状について ……840(8)
 - ㉙電子商取引法の現状について ……954(9)
 - ㊀電子商取引法の現状について…1080(10)
 - ㊁電子商取引法の現状について…1193(11)
 - ㊂電子商取引法の現状について…1302(12)
- <会社法・パートナーシップ法>
 - * アメリカの Check-the-Box Regulations~パートナーシップ課税の自由選択 ……榎田淳二…11(1)
 - * アメリカにおける取締役会の強化と社外取締役 ……城所晴美, 他…363(4)
 - * アメリカの新しい事業形態~LLC, LLP および LLLP の展開 ……榎田淳二…685(7), 796(8)
- <金融・証券関係法>
 - * 米国における未登録証券の売却と Rule 144 ……吉川達夫, 他…917(9)
- <訴訟法>
 - * 国際訴訟法(日米関係) ノート(4)~アメリカの差別禁止法と日米通商条約第VIII条 ……藤田泰弘…136(2)
 - * 国際訴訟法(日米関係) ノート(5)完~外国訴訟当事者の申立によるアメリカ連邦地裁の司法共助 ……藤田泰弘…271(3)
 - * 米国からの直接郵便送達と実務 ……吉川達夫…589(6)
 - * 日本の取締役が直面する日本と米国における訴訟 ……J.スターンマン…675(7)
- <知的所有権法>
 - * 米国における商標ダイリューション法による著名商標の保護 ……牧山嘉道…19(1)
 - * アメリカ法における共有特許の取扱いについて ……原田 肇…706(7)

- * 米国特許訴訟におけるクレーム解釈手続~マークマン・ヒアリング ……梅田さゆり…781(8)
- * 米国エンタテインメント法入門(1)~(5)
 - ……牧山嘉道…790(8), 917(9), 1034(10), 1175(11), 1278(12)
- * 米国の主要な知的財産権法の概要(上)(下)
 - ……L.マーク・ウィークス, 他…905(9), 1024(10)
- * ソフトウェア関連発明の特許性に関するステート・ストリート事件判決について
 - ……R.エイブラムソン…1273(12)

<通商関係法>

- * 1994年法に基づく米国アンチダンピング法の改正点について(上)(下) ……K.ワイゲル, 他…1017(10), 1163(11)

<倒産法>

- * 米国破産法上の機会 ……M.ナインハイス, 他…532(5)

<独占禁止法>

- * 最近の価格差別に関する米反トラスト法の判例動向 ……松下満雄…7(1)
- * 米司法省による国際競争政策諮問委員会の設置 ……J.レノ/J.クライン…6(1)
- * シャーマン法と対外通商 ……J.デビドゥー…121(2)
- * 垂直的最高価格協定に関する米国最高裁判決とその意義 ……村上政博…245(3)
- * 1997年における米反トラストの展開
 - ……J.デビドゥー…385(4)
- * 米国反トラストの現状 ……J.クライン…477(5)
- * マイクロソフト社の反トラスト法違反事件
 - ……松下満雄…573(6)
- * マイクロソフト社に対する反トラスト提訴に関する司法省新聞発表文(全訳) ……飯塚広光…582(6)
- * インテルの連邦反トラスト法違反に対する審判開始決定~連邦取引委員会新聞発表文(全訳)
 - ……山下博之…693(7)

カナダ

- * カナダにおける会社合併および合併の会計制度(上)(下) ……中川美佐子…139(2), 288(3)

□ 中南米地域

ブラジル

- * ブラジルの会計制度~法改正・会計基準を中心として(上)(下) ……中川美佐子…922(9), 1057(10)

□ ヨーロッパ地域

E U

- * EC 競争法における選択的流通の諸問題
 - ……平田 厚…130(2)
- * スポーツと競争~最近の展開と欧州委員会の活動
 - ……K.ファン・ミールト…377(4)
- * EU 企業の事業所閉鎖に対する欧州労使協議会の機能とその問題点 ……上田廣美…1159(11)

イタリア

* コーポレート・ガバナンス：イタリア会社法の新しい規定…………… I.クリスティーナ,他…1263(12)
ドイツ

* ドイツのマルチメディア法…………… 小澤哲郎…277(3)
* 適正性と適法性そしてトライアングル体制……………本多潤…1241(12)

フランス

* フランスにおける倒産予防手続の実務…………… 小杉丈夫…253(3)
* 株主総会における多数決濫用とその理論～フランス法の示唆…………… 清弘正子…805(8)

□ 国際機関, その他

* 国際税務の総合的研究(28)(29)…………… 藍原 滋, 井上康一, 梅辻雅春, 仲谷栄一郎……………79(1), 198(2)
* 国際的銀行倒産に関する法的一考察(17～19)…………… 森下哲朗…154(2), 267(3), 403(4)
* ハードコア・カルテルに対する効果的な措置に関するOECD理事会勧告について… 塩谷敦子…488(5)
* ヘーグ国際私法会議の「民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会」第3回会合の概要…………… 道垣内正人…491(5)
* 投資紛争解決国際センターの制度と活動…………… 河野真理子…601(6)
* 「エジプトにおける競争法制定ワークショップ」および「競争法および政策に関するアフリカ地域セミナー」に出席して(上)(下)…………… 石井彰慈…713(7), 830(8)
* 2000年問題：国際ビジネス・法律上の危機(第1部) 2000年問題の見通し… R.ローテン…893(9)
* 2000年問題：国際ビジネス・法律上の危機(第2部) 2000年問題の法律上の展望…………… V.ペライノ…1003(10)
* ヘーグ国際私法会議の「民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会」第4回会合の概要…………… 小出邦夫…1038(10)
* インターネット法務と FindLaw…………… 吉川達夫…1051(10)
* 国際的合併の規制：日・米・EU 比較…………… J.ダビドゥー…1123(11)
* 電子署名に関する立法動向…………… 笠井 修…1255(12)

■ 連 載

英文契約の解釈とドラフティング 早川武夫

⑦前進する Plain English 運動……………88(1)
⑧前進する Plain English 運動……………204(2)
⑨Plain English ドラフティングの手法……………332(3)
⑩Plain English ドラフティングの手法……………448(4)
⑪伝統型の契約書前文のリライティング……………544(5)
⑫SEC, Plain English Handbook の紹介……………640(6)

⑬SEC, Plain English Handbook の紹介……………748(7)
⑭SEC, Plain English Handbook の紹介……………860(8)
⑮SEC, Plain English Handbook の紹介……………966(9)
⑯SEC, Plain English Handbook の紹介……………1090(10)
⑰SEC, Plain English Handbook の紹介……………1202(11)
⑱契約書のドラフティングと 5C's……………1322(12)

英文契約100の Q&A 長谷川俊明

⑲90(1), ⑳206(2), ㉑334(3), ㉒450(4), ㉓546(5), ㉔642(6), ㉕750(7), ㉖862(8), ㉗968(9), ㉘1092(10), ㉙1204(11), ㉚1324(12)

米国法人税法の調べ方 U.S. タックス研究会

(140)～(142) S 法人 (Subchapter S corporation) とは、どのような事業組織をいうのか(4)～(6)……………92(1), 208(2), 336(3)
(143)～(145) 法人の全部清算 (complete liquidation) に伴う財産の分配は、課税上どのように扱われるか(上)(中)(下)……………452(4), 548(5), 644(6)
(146) (147) 子会社の清算 (liquidation of subsidiaries) は、課税上どのように扱われるか(上)(下)……………752(7), 864(8)
(148)～(151) 企業買収 (Mergers & Acquisitions-M&A) は、税務上どのように取り扱われるか(上)(中)(下・1)(下・2)……………970(9), 1094(10), 1206(11), 1326(12)

実践フランス法入門 松川正毅

⑳終身定期金契約(3)……………96(1)
㉑終身定期金契約(4)……………212(2)
㉒終身定期金契約(5)……………338(3)
㉓終身定期金契約(6)(付・私のツールズ案内)……………456(4)
㉔騒音(1)……………550(5)
㉕騒音(2)(付・ポーズ・カフェ)……………646(6)
㉖現金・小切手・カード(1)……………754(7)
㉗現金・小切手・カード(2)……………866(8)
㉘現金・小切手・カード(3)……………972(9)
㉙家の交換利用……………1096(10)
㉚レンタカー……………1210(11)
㉛中古車の売買(1)……………1328(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

①Blumenthal 対 Drudge および America Online, Inc. 事件判決……………648(6)
②ProCD, Inc. v. Zeidenberg 事件判決……………756(7)
③Smyth v. Pillsbury Co. 事件判決……………868(8)
④Feist Publication, Inc. v. Rural Tel. Serv. Co.……………974(9)
⑤SEGA Enterprises Ltd. v. Accolade, Inc.……………1098(10)

⑥R.T.C. v. Netcom 事件判決……………1212(11)
⑦Panavision Int'l, L.P. v. Toepfen……………1330(12)

米英請負判例要覧 大隈一武

⑧組立工作図と経済的損失準則……………18(1)
⑨請負契約解除と逸失利益……………183(2)

⑤請負契約代金の請求期限	294(3)
⑥工期短縮に伴う追加支払い	441(4)
⑦追加払い通知	535(5)
⑧最低価格入札と落札	624(6)
⑨安全作業基準	692(7)
⑩労災和解金の求償	875(8)
⑪意図された受益者	965(9)
⑫請負代金受領時払い条件	1089(10)
⑬請負工事による不当利得	1215(11)
⑭孫請負人のリーエン請求	1292(12)

中国法令速報(付)中国法豆知識 森川伸吾

* ③98(1), ④214(2), ⑤340(3), ⑥458(4), ⑦552(5),
⑧650(6), ⑨760(7), ⑩870(8), ⑪976(9), ⑫1100(10),
⑬1216(11), ⑭1332(12)

中国事例百選

①仲裁申請と同時にした債権に対する保全処分が認められた事例	川崎全司	100(1)
②船舶備船料に関するロンドン臨時仲裁裁判所の仲裁判断の承認および執行が認められた事例	辰野久夫	216(2)
③旧民訴法のもとで、規定がないのにクラスアクションを採用した事件	粟津光世	342(3)
④連帯保証契約が主たる契約の当事者の詐欺等により無効とされた事例	村上幸隆	460(4)
⑤カセット式コンロの爆発事故で製造物責任が認められた事例	千森秀郎	554(5)
⑥民事訴訟の提起に伴い、日本人の出国が禁止された事例	大谷哲生	652(6)
⑦中国国内取引について「不安の抗弁」が容認された例	塚本宏明	762(7)
⑧商標専用権の侵害が認められた事例	三浦和博	872(8)
⑨産地の虚偽表示で、代金返済と懲罰的賠償が認められた事件	川合宏宣	978(9)
⑩日本企業が中国における共同投資協議について香港企業を訴えた紛争事案	三戸俊英	1102(10)
⑪地下商店街の管理権・賃貸権の抵当権が有効と認められ、その実行が命じられた例	上田卓哉	1218(11)
⑫裏書禁止手形の隠れた質入裏書の効力	武知政芳	1334(12)

台湾最高法院国際取引判決の研究 梁 満潮

⑩海商法の荷受権利者の損害賠償請求期間の性質	102(1)
⑪商標権侵害賠償額算定の侵害商品の範囲	220(2)
⑫売買契約の解除と損害賠償の請求権	334(3)
⑬FOB 売買の買主貨物受領拒絶と売主の運賃支払い義務	462(4)
⑭C&F に売主が組立、テスト等条件を付した契約の性質	556(5)
⑮信用状の交付と貨物引渡しの関係	654(6)

⑯銀行に対する信用状荷為替手形取組みの性質	764(7)
⑰ウエイト・リストは信用状指定の重量証明書であるか	876(8)
⑱売主は信用状の譲渡によってその契約の地位は変わるか	982(9)
⑲合理的時間内に書類の審査をしていない信用状発行銀行の拒絶権	1104(10)
⑳オイル・ショックによる物価の高騰は不可抗力か	1220(11)
㉑運送貨物の包装の不完全性・不強固性と運送人の免責	1336(12)

国際取引・知的財産法の学び方 山本孝夫

* ④86(1), ⑤204(2), ⑥330(3), ⑦446(4), ⑧542(5),
⑨638(6), ⑩746(7), ⑪858(8)

アメリカ法務の指針

Richard O. Briggs/田中誠一

* レモン法	10(1)
* 公判弁護士	138(2)
* 2000年コンピューター問題	252(3)
* 連邦巡回区についての巡回控訴裁判所	376(4)
* 従業員のプライバシー	521(5)
* ジェネラル・カウンセルに聞け	588(6)
* 判決の申込：和解への課題	684(7)
* プロ・ゴルフと ADA の遭遇：ひとつの話	845(8)
* ゲティスバーグの演説	946(9)
* 消費者破産法の改正	1016(10)
* ERISA に関する事件	1209(11)
* 簡易吸収合併	1262(12)
ブラッセル・ウオッチ イヴォ・ヴァンバル	
* ⑫106(1), ⑬224(2), ⑭348(3), ⑮466(4), ⑯560(5),	
⑰658(6), ⑱768(7), ⑲880(8), ⑳986(9), ㉑1108(10),	
㉒1224(11), ㉓1340(12)	

涉外判例教室 長谷川俊明

* 米国裁判所の懲罰的賠償判決の承認・執行が否定された事例(萬世工業事件)	95(1)
* ミコネチカット州の離婚判決に基づきメリーランド州の裁判所が下した裁判を承認した事例	219(2)
* 大韓航空機の公海上での墜落にかかる不法行為の準拠法が被害者の本国法である日本法とされた事例	300(3)
* 海外のホテル買収に関するコンサルティング契約上の債務不履行が問題となった事例	445(4)
* 日本語の翻訳文の添付なしに送達された訴状に基づく外国判決の承認・執行が争われた事例	559(5)
* 荷為替信用状(L/C)付外国向荷為替手形の買取り申請を受けた銀行の注意義務	666(6)
* 国際仲裁契約の成立・効力の準拠法が問題とされた事例	727(7)

- * 香港高等法院の裁判が「外国裁判所の判決」にあたるとした事例 ……879(8)
- * 信用状開設を拒絶した銀行に損害賠償責任を否定した事例 ……985(9)
- * 日本営業所の日本人従業員の不法行為について米法人に使用者責任に基づく損害賠償請求が認められた事例 ……1114(10)
- * ドイツの航空会社と日本人エアホステスとの雇用契約の準拠法がドイツ法であるとした事例 ……1223(11)
- * 「オーストラリアドル円コンビネーションローン」にかかる銀行の説明義務等違反を否定した事例 ……1308(12)

随想

- * 第4回ローエイシア法と経済セミナーに出席して ……236(2)
- * アメリカの訴訟社会～増幅されている誤解 ……566(5)
- * 「アジア経済・投資フォーラム～福岡'98」報告 ……664(6)
- * ローエイシア第3回ビジネスロー大会（東京）報告 ……1346(12)

「人民日報」を読む

- * 31(1), 223(2), 276(3), 433(4), 543(5), 581(6), 745(7), 795(8), 981(9), 1084(10), 1201(11), 1291(12)

国際商事・海事判例紹介 岩崎一生

- * [98-1]～[98-3]…112(1), [98-4]～[98-6]…233(2), [98-7]～[98-9]…350(3), [98-10]～[98-12]…468(4), [98-13]～[98-15]…562(5), [98-16]～[98-18]…660(6), [98-19]～[98-21]…770(7), [98-22]～[98-24]…884(8), [98-25]～[98-27]…988(9), [98-28]～[98-30]…1110(10), [98-31]～[98-33]…1226(11), [98-34]～[98-36]…1342(12)

文献紹介

- * 「特許・ライセンスの日米比較（第二版）」…329(3)
- * 「英米法研究文献目録1976～1995」…455(4)
- * 「国際インターネット法」…759(5)

最新文献情報

- * 114(1), 234(2), 352(3), 470(4), 564(5), 662(6), 772(7), 886(8), 990(9), 1112(10), 1228(11), 1344(12)

テキサス便り

- * 953(9), 1061(10), 1185(11), 1307(12)

アフタヌーン・ティー

- * 104(1), 129(2), 347(3), 464(4), 512(5), 600(6), 771(7), 878(8), 958(9), 1079(10), 1174(11), 1312(12)

IBL 情報

<アジア地域>

- * 韓国たばこ人参公社の他事業者事業活動の妨害行為に是正命令 ……570(5)
- * 第3回ローエイシアビジネス・ロー・コンフェレン

- ス（東京）のご案内 ……668(6)
- * 国際商事法研究所定時会員総会を開催 ……673(6)
- * 金融法委員会の設置について ……993(9)
- * 最近の涉外判例（東京地裁）2題 ……998(9)
- * 東京にある米ロースクール ……1000(9)
- * 日本国際経済法学会第8回研究大会のご案内…1001(9)
- * 第3回ローエイシアビジネス・ロー・コンフェレンス ……1121(10)
- * 金融法委員会、「コミットメント・フィーに関する論点整理」をまとめる ……1351(12)

<北米地域>

- * 米最高裁、最高再販売価格維持行為について判例を変更し「合理的原則」を適用する旨の判決 ……116(1)
- * 専属管轄権について規定する1934年連邦証券取引所法27条の妥当性 ……119(1)
- * 日本製紙事件、米最高裁上告申立を却下；日本製紙再上告を検討か ……238(2)
- * クリントン大統領、FTC 委員にトンプソン氏・スウィンドル氏を指名；議会承認手続遅れる ……238(2)
- * 所属弁護士数から見た米大手法律事務所規模ランキング（1997年）…241(2)
- * 米国インサイダー取引規制における“possession”基準と“use”基準 ……242(2)
- * 米反トラスト法違反；昭電米国子会社ショウワ・デンコウ・カーボンに米反トラスト法史上4番目の高額罰金2,900万ドル（37億円） ……354(3)
- * 国際カルテル；米司法省、藤沢薬品および同社準幹部にも高額罰金（2,020万ドル）を科す…354(3)
- * 日米写真フィルム紛争第3ラウンド；日本の写真フィルム市場、USTR の監視下に ……355(3)
- * 米国連邦証券取引所法10条(b)項・Rule 10b-5 に基づく使用者責任は認められるか ……360(3)
- * 米国昭和電工の米子会社、米国内でのカーボン電極の価格維持の国際的カルテルで起訴される—罰金2,900万ドル…472(4)
- * 合衆国第2巡回区控訴裁判所、連邦証券取引所法10条(b)項に基づく私的共謀責任を否定 ……474(4)
- * 1997年に提起された証券関係のクラス・アクションで、被告とされた会社数と今後の課題 ……475(4)
- * 米 UCAR 社に米国反トラスト史上最高額の罰金（1億1,000万ドル）…568(5)
- * 藤沢薬品工業、米国内でのグルコン酸ナトリウムの価格維持の国際的カルテルで起訴される—罰金2,000万ドル…568(5)
- * 全米証券業協会特別委員会の提出した「証券取引から生じた紛争の仲裁に関する改革」と題する報告書とその評価 ……571(5)
- * 司法省、ロッキード・マーティン／ノースロップ・グラマンの合併阻止で提訴 ……670(6)
- * 訴訟依頼人である会社の取締役に訴訟代理人である

弁護士が就任することに対し、アメリカ法律家協会が警告 ……673(6)

* 米司法省 v. マイクロソフト～世紀の反トラスト戦争の戦士一覧表～ ……774(7)

* 積極的礼讓の適用に関する米国・EU 間協定締結される ……776(7)

* 米国連邦証券取引所法16条の存在意義 ……779(7)

* 連邦取引委員会、インターネット上のプライバシー保護にかかる報告書を発表 ……888(8)

* 米国下院通商委員会、「1998年証券訴訟統一基準法」案を承認 ……890(8)

* 1997年における米有力法律事務所のロビー活動 ……891(8)

* カナダ独禁法違反——日本企業・味の素社に高額の罰金 ……994(9)

* 日本製紙刑事反トラスト法事件：陪審評決不成立、公判やり直し ……994(9)

* クリントン政権下における反トラスト私訴の現状 ……994(9)

* 司法省、MCI のインターネット部門売却を条件にワールドコム/MCI の合併を承認—合併史上最大の企業売却 ……995(9)

* 米国インサイダー取引規制における情報受領者の責任と最近の第2巡回区控訴裁判判決 ……999(9)

* 米反トラスト法違反：昭和電工の米国子会社に3,250万ドル(47億円)の罰金 ……1116(10)

* 刑事反トラスト法裁判：刑事陪審、ADM 社元経営幹部3名有罪を評決 ……1116(10)

* 日本製紙刑事反トラスト法事件の行方、ハングジュリーの波紋広がる ……1116(10)

* 司法省、2000年コンピューター問題解決にかかる証券業界による情報交換計画を承認 ……1117(10)

* 不正流用説を妥当とした1997年 O'Hagan 事件合衆国最高裁判決とその評価 ……1120(10)

* 世紀のマイクロソフト・反トラスト訴訟公判開始される ……1231(11)

* 司法省、ジェネラル・エレクトリックと同意判決へ ……1232(11)

* 米議会「子供オンライン保護法」(第2通信品位法)制定 ……1237(11)

* 新卒就職率から見た全米上位ロースクール20校 ……1238(11)

* 試験率の高い米国 TV 法律番組 ……1238(11)

* 1996年全米証券市場改革法の現状と問題点 ……1239(11)

* イーストマン・ケミカル社、食品保存料の国際カルテルに加わったとして、司法省に対し罰金1,100万ドルの支払いに同意 ……1349(12)

* 米国連邦証券取引規制における「支配を行う者の責任」の新展開 ……1351(12)

<ヨーロッパ地域>

* 欧州委員会、アドバンスド・フォト・システムの共同研究開発について適用免除とする案を公表 ……116(1)

* ドイツ競争制限禁止法第6次改正のための政府案、閣議決定される ……117(1)

* 欧州委員会、ドイツおよびオーストリアにおける書籍の再販売価格維持協定について調査開始を決定 ……239(2)

* ドイツサッカー協会によるテレビ放映権独占に対し、ドイツ連邦最高裁判所が競争制限禁止法違反の判決 ……240(2)

* 欧州委員会、フォルクスワーゲン社に対して制裁金決定 ……356(3)

* 欧州委員会、ステンレス鋼メーカーに対する制裁金決定 ……358(3)

* ドイツ連邦政府、スポーツ放映権に対して競争制限法適用除外を認める意向 ……356(3)

* EU 民営職業紹介事業禁止をローマ条約第86条違反とする欧州司法裁判所判決 ……473(4)

* Samsung による AST の取得に関し、届出遅延および欧州委員会の承認前の結合実施により制裁金 ……569(5)

* Kluwer/Reed Elsevier 合併計画取下げ ……570(5)

* ドイツ競争制限禁止法第6次改正案が連邦議会において可決 ……671(6)

* クエン酸国際カルテル；オランダ企業・イタリア人役員にも高額の罰金 ……775(7)

* ベルリン高等裁判所、ベルリン州政府に競争制限禁止法違反の判決 ……779(7)

* ドイツ競争制限禁止法第6次改正法案、連邦参議院で可決される ……890(8)

* ドイツ競争制限禁止法第6次改正法案、連邦参議院で可決される ……996(9)

* ドイツ商法と協同組合法の一部改正 ……996(9)

* 欧州委員会、日本郵船ら大西洋同盟協定の加盟事業者に対し、違法なカルテルを行ったとして、史上最高の制裁金を賦課—総額約420億円 ……1118(10)

* 英国で銀行の詐欺防止会議開かる ……1119(10)

* ドイツ連邦カルテル庁、有料テレビ市場における合併計画に対し、禁止決定 ……1234(11)

* EU における並行輸入に新しい風 ……1235(11)

* 英国独占禁止法改正法案、議会において可決される ……1348(12)

クリッピング

* 105(1), 243(2), 361(3), 465(4), 567(5), 667(6), 767(7), 883(8), 992(9), 1115(10), 1230(11), 1339(12)

事務局だより

* 120(1), 244(2), 362(3), 476(4), 572(5), 674(6), 780(7), 892(8), 1002(9), 1122(10), 1240(11), 1252(12)